

《実践報告》

## 過疎地域における広域自治体連携とデジタルアーカイブ構築

### 奥会津デジタルアーカイブ構想の現状と課題

榎本 千賀子（新潟大学人文学部）・櫻澤 孝佑（会津地方振興局・奥会津地域おこし協力隊）

日本国内では90年代中頃よりデジタルアーカイブ（DA）をめぐる実践・研究が活発化し、近年では国の主導により DA 社会実現に向けた環境整備が進められている。本稿では、こうした全国的な状況を踏まえつつ、福島県南西部・奥会津地域で 2020 年に公表された奥会津デジタルアーカイブ（奥会津 DA）構想の現状と課題を報告する。奥会津 DA 構想とは、奥会津 7 町村が連携し、地域文化資源の集約・公開を行う DA を構築・運営する計画である。奥会津 DA は、地域文化資源の管理体制を強化し、地域資料の新たな解釈と活用の可能性をひらくことにより、地域アイデンティティの再検討・確立に寄与するものと期待されている。また、奥会津 DA は、小規模自治体連携による DA 構築の先駆的試みとしても注目される。しかし現在の奥会津 DA 構想は、具体的実現方法の定まらないまま大幅な計画の遅れに直面している。構想実現のためには、①参加機関および内外協力者を交えた議論の場の再構築、②連携機関の合意に基づく運営・資料収集方針の明確化、以上 2 つの課題の早期解決が必要である。

キーワード：デジタルアーカイブ、自治体連携、地域振興、地域アイデンティティ、過疎高齢化

#### はじめに

福島県南西部に広がる、旧南山御蔵入領とほぼ重なる広大な過疎・中山間地域は「奥会津」と呼ばれる。この地域では現在、奥会津デジタルアーカイブ（奥会津 DA）構想の実現に向けた取り組みが行われている。奥会津 DA 構想とは、柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町（旧南郷村、旧伊南村、旧館岩村）、檜枝岐村からなる奥会津 7 町村が連携し、地域文化資源を収集・公開するデジタルアーカイブ（DA）の構築を行うという計画である。地域文化資源の管理体制を強化し、地域資料の新たな解釈と活用の可能性をひらくことにより、奥会津の地域アイデンティティたる「奥会津らしさ」を再検討・確立することを、この計画は目的としている。

地域の歴史や文化を主題とした地域 DA については、1990 年代中盤以降、日本各地で多様な実践と研究が積み重ねられてきた。さらに近年では、DA を社会・学術・文化の基盤として位置づけた環境整備が国の主導により進展しつつある。DA は、いまや先進的な一部

分野・地域のみの特異な取り組みではなく、どの分野・地域でも整備されるべき、文化資源管理の基本インフラとして日本社会に定着しはじめたのである。こうした状況を背景に、DA の設置に向けた動きは、今後さらに拡大すると考えられている。

公的機関が手掛ける地域 DA の多くは、県あるいは単独市町村、あるいは博物館・図書館・文書館等の既存施設を設置者として構築されてきた。複数自治体の連携による地域 DA 構築は、国内では姫路市とその周辺自治体（4 市 3 町）による「はりまふるさとアーカイブ」（2016 年公開）を嚆矢として始まったばかりの比較的新しい試みであり、その経験の蓄積はいまだ乏しい [1]。一方、少子高齢化と人口減少による行政コストの増加は、全国で行政の効率化を目指した自治体連携を後押ししており、地域 DA 構築に際しても自治体連携を採用する例は増加してゆくと予想される。また構築された DA は、住民サービスや観光・産業振興、住民交流など、様々な領域とレベルにおける自治体間の連携を文化的な面から支える基盤としても期待できる。こうした背景を踏まえて本稿では、今後の実践・研究のための資料として、自治体連携による地域 DA

構築の一事例である奥会津 DA 構想の現状とその課題を報告する。

本稿の基本構成は以下のとおりである。まず、続く第 2 章・第 3 章では、奥会津 DA の意義と課題を理解するための土台として、日本国内における DA と「地域」の関わりについて、その歴史的経緯と課題を整理する。その後、奥会津 DA 構想の経緯と現状について整理し（第 4 章）、最後に、奥会津 DA の意義と課題を述べ（第 5 章）結論に代える。

なお本稿は、それぞれ異なる立場から奥会津 DA 構想に関わる榎本千賀子・櫻澤孝佑の 2 名が共同で執筆した。榎本は、奥会津 DA 第 1 回基本構想会議（2020 年）にオブザーバーとして参加して以降、断続的かつインフォーマルな形であるが、構想の助言にあたってきた外部協力者である。櫻澤は、会津地方振興局より只見川電源流域振興協議会に配属され、奥会津 DA 事業を担当する地域おこし協力隊（2021 年 6 月～）である。

## 1 「地域」をめぐるデジタルアーカイブ (1)

### —その歴史的背景

#### 1-1 デジタルアーカイブ黎明期 (1990 年代中頃～)

「デジタルアーカイブ」とは、コンピュータとインターネットをはじめとした新たな情報通信技術を用いて文化資源の収集・管理にあたる機関と、その機関の活動成果である電子化された資料（以下、電子化資料）の集積物の双方を指す、1994 年頃に生まれた和製英語である [2]。電子化資料は、図書館・博物館・文書館等の既存機関がこれまで収集対象としてきた現物資料の物理的制限を大きく超える所有・活用・編集の可能性に開かれている。「デジタルアーカイブ」という言葉は、このような電子化資料の可能性に対する期待と、その可能性と表裏一体をなす新たな課題を見据えて提唱されたものであった。

DA は、それを指し示す語の誕生前後より「地域」との深い結び付きを持ってきた。国内における DA の黎明期より、文化を電子的に記録し、電子化資料の特性を活かしつつ世界に向けて発信するというアイデアは、観光や地域経済の活性化といった地域振興の観点から、全国の自治体の期待を集めていた [3]。そしてその結果、早くも 90 年代半ばには、石川県による「石川新情報書府」（1996 年公開）や長野県上田市による「地域映像デジタルアーカイブ事業」（1996 年公開）をはじめとした、先進的な地域 DA が各地に誕生

することとなった。

#### 1-2 「コミュニティアーカイブ」の活発化 (2000 年代～)

続く 2000 年代には、インターネットや携帯電話に代表される新たな情報通信技術の一般への普及により、個人レベルにおける情報発信の可能性が飛躍的に拡大した。そして、こうした技術的状況を背景に、図書館・博物館・自治体といった 90 年代までの担い手に加えて、郷土史研究団体・NPO 法人・地域住民団体、あるいは大学・行政等の公的機関と市民の協働的なグループなど、より多様な主体が地域 DA の構築に参入しはじめた。

これら 2000 年代以降に活発化した市民参加型の地域 DA は、「コミュニティアーカイブ」(CA) の一種と捉えることもできる。CA とは、地域をはじめ、宗教・職業・ジェンダー・エスニシティ等によって結びついた各種コミュニティの構成員自身が、自らの所属するコミュニティに関する記録の収集・管理を行うアーカイブのことである。CA は、既存の制度や機関が取りこぼしてきた主題や、住民撮影の写真や映像など、より雑多で断片的な資料を対象とすることが多く、まずは社会における記録の対象を拡大する活動と評価できる。だが、CA の意義は、既存のアーカイブ制度や機関を代替・補完・拡充する点にのみあるのではなく、むしろアーカイブの役割やあり方に変革をもたらしたところにある。

総務省は、2000 年代に生まれた市民的地域 DA が、地域住民の交流を促進し、高齢者に向けた新たな活躍機会を創出し、地域の過去のみならず現在の姿をも記録することを可能にしてきたと指摘している [4]。このように CA は、その活動過程を通じて地域の活性化に寄与してきた。また、市民を中心とした CA の活動は、専門家を中心に設計されてきたこれまでの文化資源の収集・所有・管理の枠組みや、専門家の役割に再考・再編を促す。アーカイブ学の領域では、こうした CA の活動が、コミュニティ構成員とファシリテーターとしての専門家の協働による記録の収集・所有・管理を基本に据えた、新たなパラダイムを 2000 年代以降の当該学問領域に切り拓いたと評価されている [5]。

もちろん日本においても、CA に類する市民的活動は以前から存在し、豊かな成果を残してきた [6]。だが、CA 独自の意義が日本国内で広く意識的に注目・実践されるようになったのは、2000 年代以降の国内におけ

る市民的な DA の活発化と、2011 年に発生した東日本大震災をきっかけにしていることであった。専門家をファシリテーターと明確に位置づけ、被災地域における市民の記録活動の支援にあたった「3がつ11にちをわすれないためにセンター」（せんだいメディアテーク）をはじめ、東日本大震災の被災地では、市民との協働を活動の核としたアーカイブが多数活発に活動し、危機に直面した地域コミュニティを支えることとなった [7]。このような東日本大震災の被災地における CA の活動は、現在も全国の地域 DA に多くの示唆を与え続けている。

### 1-3 MLA・MALUI 連携 (2009 年頃～)

CA 的地域 DA の活発化と並行して、2009 年前後からは、地域 DA をめぐって、MLA (Museum, Library, Archives) 連携あるいは MALUI (Museum, Archives, Library, University, Industry) 連携の議論が盛んに行われている。DA における MLA・MALUI 連携論は、電子化資料が持つ現物資料の物理的制限を超えた所有・活用・編集の可能性を活かし、様々な歴史的経緯から分化してきた文化資源管理活動を再統合することで、資料の新たな解釈や活用可能性を見いだすとともに、知的循環を活性化させることを目指すものである [8]。この MLA・MALUI 連携にあたって、「地域」は分化した文化資源管理を再統合するための、ひとつの軸あるいは実践の場として機能してきた。MLA・MALUI 連携への志向を明確に謳った地域 DA 活動の代表的なものとしては、長野県内の MLA 各機関による資料共有・連携プロジェクトである「信州ナレッジスクエア」(2020 年公開) [9] や、大学・図書館を中心に新潟地域の MALUI 各機関の資料統合に取り組む「[い]がた MALUI 連携地域データベース」(2017 年公開) [10] の実践などが挙げられる。

### 1-4 ジャパンサーチ正式公開 (2020 年～)

さらに、2010 年代後半からは、国主導による環境整備が進みつつある。2017 年の「デジタルアーカイブの連携に関する 関係省庁等連絡会・実務者協議会」の提言 [11] に基づき、国は現在、デジタルアーカイブを「知的資産のシェアと利活用により新たな価値を創生する社会基盤」と位置づけ、「デジタルアーカイブが日常的に活用され、様々な創作活動を支える社会・学術・文化の基盤となる社会」としての「デジタルア

ーカイブ社会」の実現に向けた取り組みを進めている [12]。

この「デジタルアーカイブ社会」に向けた国の取り組みの中心となるのが、2020 年に正式公開された、国内 DA の横断的な検索・閲覧・活用ポータルサイト「ジャパンサーチ」[13] である。国会図書館によって運営されるジャパンサーチは、国内の幅広い分野・地域における DA の集約・連携、およびその支援に向けた活動を行っている。

幅広い分野・地域にわたる DA の連携を実現するため、ジャパンサーチは連携機関同士のメタデータ構造の共通化をあえて行わず、オリジナルのメタデータに共通項目ラベルを付与するという方法を採用している。この柔軟な連携方法によりジャパンサーチは、参加する各機関の方針や資料の特徴を反映したメタデータ構成を保ったまま、広く全国のアーカイブが互いに連携することを可能にするとともに、メタデータの共通化に必要なコストの削減に成功している [14]。後述のように、ジャパンサーチには現在も様々な課題が残り、小規模 DA がジャパンサーチに連携するまでに超えなければならぬ障壁は依然として多い。しかし、ジャパンサーチの構築によって、様々な分野・地域の小規模 DA が、全国の機関と連携するためのひとつの方法が少なくとも提示されたことは大きな進展であり、今後の地域 DA では、ジャパンサーチの存在を前提とした構築・運営が求められるだろう。

## 2 「地域」をめぐるデジタルアーカイブ (2) —その課題

### 2-1 継続性

地域 DA をめぐる大きな課題の筆頭に挙げられるのが、その継続性である。DA 黎明期に構築された先進的地域 DA には、すでに活動を停止し閲覧できなくなったものも多い。深刻なのは、「Wonder 沖縄」(2003 年公開) のように高い評価と多数の月間アクセス数を誇っていたものの中にも、活動・公開の停止を余儀なくされたものが見受けられることである。

2008 年と 2011 年にかけてウェブ上の地域映像 DA の調査を行った先行研究では、勉強会・講演会等のリアルな活動に基づかない自治体主導のアーカイブに短命な傾向があること、オンラインデータベースのアクセス解析や利用実態調査などのフィードバックの仕組み

を欠く地域 DA が拡張性・連続性に問題を抱えがちであること、以上の 2 点が指摘されている [15]。また 2012 年から 2017 年にかけて各地の市民的 DA についてインタビューと参与観察による質的調査を行った先行研究では、長期に渡って継続的な活動を実現している市民的 DA は、アーカイブに関わる様々な「ヒト」と資料およびシステム等の「モノ」の双方を緊密な人間的／非-人間的ネットワークとして結合することに成功していると指摘している [16]。地域 DA を成功させる唯一の方法が存在するわけではなく、それぞれの事情や持てる資源に合わせた運営が必要であるが、地域 DA を継続的なものとして実現するためには、これらの先行研究を踏まえた対応が求められるだろう。

## 2-2 公共性

CA がコミュニティ内部の保守的・閉鎖的な自己認識を維持・強化する不健全な状態に陥ることなく公共性を保ったものとなるためには、外部の専門家を含む多様な人々を交えた資料およびその管理方法の継続的な検討が必要であると先行研究では指摘されている [17]。地域 DA は、CA 的な側面を少なからず有しており、運営にあたっては同様の配慮が必要であろう。

なお、CA の公共性を保つためには、アーカイブに外部からの評価・検討を定期的に加えるという外向きの対応とともに、コミュニティ内部の多様性を取り入れるための仕組みづくりも必要であろう。地域コミュニティは様々な世代・ジェンダー・職業・社会階層・情報通信技術への親和度・地域との関係を持つ人々から成り立っている。地域 DA がコミュニティの実情を反映し、地域内での公共性を保つためには、取り残されがち・忘れられがちの人々の存在にも配慮した活動が必要である [18]。

## 2-3 MLA・MALUI 連携とジャパンサーチ

MLA・MALUI 連携の必要性は 10 年以上に渡り、デジタルアーカイブ関係者の間で議論されてきた。しかし、国内の MLA・MALUI 連携は今なお十分な進展がみられないまま停滞している。連携が進まない原因としては、担当省庁や歴史的な経緯の異なる MLA あるいは MALUI 機関の意思統一の難しさや、分野の異なる資料間でのメタデータ共通化にかかるコストの高さなどが指摘されている。だが、「信州ナレッジスクエア」構築に向

けて開かれた「信州 知の連携フォーラム」の議論が伝えるように、実際の地域 DA における MLA 連携に際して浮上する問題は極めて複雑であり、地域文化資源管理活動全体の統合のためには、相当の時間と労力をかけた議論と実践が必要である [19]。

こうした課題に対し、文化資源管理活動全体の統合ではなく、まずはポータルサイト上での横断的なデジタルアーカイブの検索・閲覧・活用の仕組みをつくることで、MLA・MALUI 連携を実現させたのがジャパンサーチである。ジャパンサーチの誕生は地域 DA にとってもひとつの光明と言える。しかし、ジャパンサーチにも多くの課題が残っている。

まず指摘すべきは「つなぎ役」をめぐる問題である。ジャパンサーチは、分野・地域内におけるメタデータの標準化・共有・長期アクセス基盤整備を効率化するため、それぞれの分野・地域に調整を担う「つなぎ役」という中心的機関を設定している。そして、各分野・地域の小規模機関については、この「つなぎ役」を介してジャパンサーチに連携するという仕組みを採用している [20]。しかし、そもそも「つなぎ役」が明確化されていない分野・地域が多く残っているのが現状である。さらに、特に地域を対象とした「つなぎ役」には、DA 構築のためのノウハウの蓄積を持たず、人材確保・資金調達においても厳しい状況にある市区町村への積極的支援を提供することが期待されている [21]。だが、「つなぎ役」が明確化されない状況のなかでは、当然ながら小規模地域 DA のニーズに合った支援はいまだ実現しているとはいえない。

また、ジャパンサーチと各機関や分野・地域の役割分担についても、さらに検討が必要である。一部地域 DA には、ジャパンサーチという全国規模の巨大横断検索システムだけでは、地域の文脈を保ち、かつ地域の意向を反映して地域文化資源の情報を発信するには不十分ではないかという懸念があり、地域独自の DA 連携システム構築を目指す動きがある<sup>1</sup>。しかし、各機関や分野・地域のまとまりを保った発信と、分野・地域を超えた連携をどのように両立させるのか、また発信方法の多重化・分散化による DA 構築と利用の両場面における非効率化をどのように防ぐのかは、明らかではない。

## 3 奥会津デジタルアーカイブ構想の経緯と現状

<sup>1</sup> デジタルアーカイブ学会第 7 回研究大会「形あるもの、沖縄の歴史の

DA 化」沖縄県立博物館・美術館 2022-11-26 における質疑応答より。

### 3-1 背景

奥会津とは、福島県の南西側に位置し、新潟や群馬、栃木の各県と隣接する地域である。その範囲は、かつての南山御蔵入領におおよそ重なり、現在は柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町・南会津町・檜枝岐村の7つの自治体に分かれている。7町村はともに、只見川や伊南川によって形成された河岸段丘の平地に集落が点在し、その周囲に1,000~2,000m級の山々が聳える過疎・中山間地である。気候的には日本海側気候に属し、全国有数の豪雪地帯としても知られている。豪雪のもたらす豊富な水資源と急峻な地形は、戦前より水力発電に利用され、現在の奥会津は、数多くの水力発電ダムが建ち並ぶ一大電源地ともなっている。奥会津は、こうした自然環境と、自然環境のなかで育まれた文化、そして歴史を共有する地域である。

現在の奥会津では、全国の中山間地域と同様、人口減少や少子高齢化といった問題が深刻化している。奥会津の人口は、1970年の57,542人をピークに減少が続き、2015年には最盛期の約半分となる30,064人となった。また、高齢化については、2015年時点で65歳以上の老年人口割合が全体の42.1%と、福島県全体の老年人口割合28.3%と比較して著しく高い水準となっている[22]。こうした傾向は今後も続くことが予想されている。

このような高齢化と人口減少は、行政コストを上昇させ、地域から余力を奪ってゆく。これに対応するため奥会津では、1980年代後半より、近代以前からの地域的なまとまりを軸とした広域自治体連携が観光をはじめとした様々な分野で試みられてきた。現在同地域では、水力発電所の立地自治体に交付される電源立地地域対策交付金を活用した7町村（柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町・南会津町・檜枝岐村）による只見川電源流域振興協議会（只電協）と、5町村（柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町）が共通課題に取り組む奥会津五町村活性化協議会、この2つの連携枠組みが機能している。奥会津 DA 構想は、以上のような奥会津地域における自治体連携の経験とその課題を背景に、只電協の枠組みの中で生まれた DA 構築計画である。

### 3-2 第4期只見川電源流域振興計画におけるデジタルアーカイブ構想

奥会津 DA 構想以前より只電協では、「地域を知り、関心や関わりを深め、誇りを醸成していくこと」を通じて奥会津の存続と継承を目指し、「人づくり」

「仕事の創出」「交流の拡大」を中心に多様な事業を展開してきた[23]。また、こうした活動の基盤を支えるものとして、奥会津というひとつの地域的まとまりの元に地域の産業や文化を捉えなおす調査・発信・人材育成事業を、1989年より継続的に実施してきた（表1）。

表1 只見川電源流域振興協議会による過去の事業（抜粋）

年	活動名	内容
1989-1992	「歳時記の郷・奥会津」 -山村からの生活提案 -	地域資源の調査
1993-1999	「歳時記の郷・奥会津」 ブランド化計画	博物館をはじめとする地域の施設整備
2000-2009	「歳時記の郷・奥会津」の継承と発展	観光情報の発信・地域観光施設の整備
2010-2015	奥会津大学	奥会津案内人・コミュニティリーダーの育成
2010-2018	奥会津学	奥会津文化資料の収集・保存・発信
2010-2018	奥会津聞き書き	地域の生活体験に関する聞き書き冊子の刊行
2010-	奥会津だより	紙媒体による奥会津地域情報の定期刊行

しかし只電協が2019年に行った調査では、このような長期にわたる取り組みにも関わらず、奥会津の地域名称やイメージは、福島県内・県外の双方で定着していないことが明らかとなった。また、只電協や奥会津五町村活性化協議会による事業枠組みの外では、7町村内の自治体や団体が合同・協力するという試みも、これまでほとんど実施されてこなかったことも指摘された。つまり、奥会津という地域枠組みが、有効な共通認識として地域内外に浸透してこなかったことが判明したのである。

この結果を受けて2020年2月に策定された第4期只見川電源流域振興計画（第4期計画）では、「奥会津らしさの共有と発信により、地域プライドとブランドを確立する」ことが基本方針に盛り込まれた。そして、この方針に従い、地域文化資源を集約することにより「奥会津らしさの整理・継承」を目指す DA 構築が、基本施策のひとつに組み入れられたのである。当初の基本施策で奥会津 DA は、①これまでに制作された奥会津に関する書籍や各種リーフレット、

写真、映像などの各種データを収集・整理し、奥会津の魅力を多面的な観点から理解できる多言語 DA の公開、②各町村の博物館、美術館、記念館などと連携し、地域文化の拠点としてのミュージアムの利活用とその機能を高める仕組みの構築、以上2点を目指すものとされていた。しかしその後、奥会津 DA の位置付けとその事業内容をめぐる関係者間の議論と取り組みは錯綜し、奥会津 DA は、具体的事業内容の定まらないままに大幅な計画の遅れに直面してゆくのである。

### 3-3 「奥会津デジタルアーカイブ事業」

#### 基本構想会議

第4期計画の策定後、2020年9月より外部有識者と奥会津地域内の14の機関が参加し「奥会津デジタルアーカイブ事業」基本構想会議（基本構想会議）が開催された（表2）。

2021年2月まで全5回にわたって開催されたこの会議では、DA事業を効果的なものとするために、DAを他の文化事業と連携し、文化を通して町村の枠を超えた緩やかな連携を図ることが必要であると判断された。そしてこの判断のもと、町村の文化連携のハブとして「奥会津ミュージアム構想」が新たに策定されることとなった[24]。これは、奥会津に施設を持たないオンラインミュージアムをつくり、奥会津の文化・産業・観光をつなぐことで、奥会津地域内に分散している既存の博物館の連携や地域住民の参加を促し、地域全体を博物館として再構成するというものである。この構想の下、当初単体事業として計画されていた奥会津 DA は、奥会津ミュージアム構想の一部に位置付けられることになった。

また、基本構想会議では、先行する地域 DA において資料の活用が課題となっていることを踏まえ、活用に重点を置いた奥会津 DA 構築の可能性が検討された。その結果、外部有識者の提案をもとに、体験プログラムによる資料活用を軸に据えた資料収集・発信計画が策定された。

しかし、この計画はその後の全参加機関へのヒアリングを経て、見直されることとなった。この計画で資料収集のテーマとして選定された「紙漉き」「炭焼き」「きこり」は、現在の奥会津では一部地域にしか存続していない活動を取り上げたものであった。そのため、奥会津地域全体を対象とする DA 計画としては違和感があるとして、地元参加機関の理解を得ることができなかったのである。加えて、体験プログラムを

中心とした DA 構築計画に対しては、当初の事業計画から抽象化・肥大化しているとの指摘もなされた。

表2 奥会津デジタルアーカイブ基本構想会議参加機関

機関名	町村	属性	主な所蔵資料
只見川電源流域振興協議会	-	行政機関	-
斎藤清美術館	柳津町	美術館	絵画
柳津町教育委員会	柳津町	行政機関	考古資料・民具・映像
三島町交流センター山びこ	三島町	博物館	考古資料・民具
三島町教育委員会	三島町	行政機関	考古資料・民具・映像
金山町教育委員会	金山町	行政機関	考古資料・民具・写真
昭和村教育委員会	昭和村	行政機関	考古資料・民具
昭和村からむし工芸博物館	昭和村	博物館	考古資料・民具
只見町教育委員会	只見町	行政機関	考古資料・民具
只見町ブナセンター	只見町	博物館	自然科学資料・民具
ただみ・モノとくらしのミュージアム	只見町	博物館	考古資料・民具
奥会津博物館	南会津町	博物館	考古資料・民具
檜枝岐村観光課	檜枝岐村	行政機関	考古資料・民具
檜枝岐村教育委員会	檜枝岐村	行政機関	考古資料・民具・映像

そこで、2021年6月頃より只電協内部で奥会津 DA 構想の再検討・再整理を行うこととなった。再整理にあたっては、抽象化・肥大化した事業計画を一旦シンプルな DA 構築事業へと戻し、参加機関を計画策定の中心に据えた新たな体制を構築することが目標とされた。さらに、奥会津ミュージアム構想全体における奥会津 DA の位置付けについても再度検討され、奥会津 DA 事業は奥会津ミュージアムによる活用を念頭に置いた資料収集・整理事業であることがあらためて確認された。

こうした奥会津 DA 構想の再整理を経て、構想の実現化に向けたロードマップが設定された。このロードマップでは、まず只電協が中心となって小規模なベータ版 DA を試作し、これを利用した参加機関での実証実験を行うとともに、実験結果を「奥会津デジタルアーカイブ事業」基本構想会議を引き継ぐ「奥会津ミュージアム」運営会議上で検討・修正し、その上で正式版 DA を構築することとされた。当初のスケジュールでは、正式版奥会津 DA は 2023 年度内の公開を予定していた (表 3)。

表 3 奥会津デジタルアーカイブ  
当初スケジュール (2021 年 8 月時点)

2021 年	ベータ版 DA システムの構築
2022 年	ベータ版 DA システムの実証実験 (入力・公開) ベータ版 DA の検討・修正
2022-2023 年	正式版 DA の構築
2023 年度内	正式版 DA の一般公開・運用開始

### 3-4 ベータ版奥会津デジタルアーカイブ

只電協では、奥会津の自然・文化・歴史を伝えるオンライン百科事典をイメージし、キーワードの解説記事と参加機関所蔵資料の 2 種の資料の収集・公開を行うベータ版 DA を構築することとした。利用者としては、地域内外の一般利用者を想定した。構築にあたっての具体的な作業としては、①メタデータ管理入力用システムの構築、②試用版ウェブサイトの作成、③メタデータの入力を行うこととした。ベータ版の検討・資料選定および資料提供・メタデータ入力にあたっては、奥会津 DA 構想に参加する全 14 機関より、斎藤清美術館 (柳津町)、昭和村からむし振興室 (昭和村)、ただみ・モノと暮らしのミュージアム (只見町)、只見町プラセンター (只見町)、奥会津博物館 (南会津町) の 5 機関に参加・協力を依頼することとなった。

メタデータ管理入力用システムについては、奥会津 DA 参加機関がメタデータの共同編集を行えるオンラインシステムを構築した。メタデータの編集は、ウェブページ上のフォームへの入力を通じて行うこととし、一般的なインターネット利用経験があれば誰でも作業ができるようページをデザインした (図 1)。また、収載するメタデータは、画像・映像・音声の再生メディアおよびテキストデータを基本とし、いくつかの基礎項目に加えてダウンロード用の添付ファイルで構成されるものとした。

メタデータ記述要素については、国立文化財機構所蔵品統合検索システム「ColBase」を参考に整理した (表 4) [25]。奥会津 DA では、ジャパンサーチとは異なり、各機関の方針や資料の特徴によって異なるメタデータの構造を共通化する方法を採用したわけだが、この判断の是非や運用上の課題は、今後明らかになってくることだろう。

図 1 ベータ版奥会津 DA メタデータ入力画面



表 4 ベータ版奥会津 DA メタデータ記述要素一覧

#### ■ 必須項目

名称	資料番号名	管理者	所蔵
参考資料	記事説明	画像	画像説明
タグ	カテゴリ	公開設定	

#### ■ 任意項目

よみ方・別名	補足情報	動画	動画説明
音声	音声説明	場所	緯度経度
時代	時期	年月日	不明の場合の年月日
関連人物名	公開期間	テーマ	関連リンク
関連項目	関連ファイル	未公開内部向けメモ	

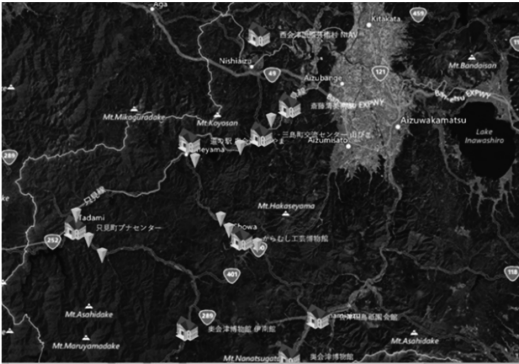
#### ■ 自動入力項目

登録年月日	更新年月日	登録者	最終更新者
-------	-------	-----	-------

※ベータ版では、この項目に当てはまらない資料情報については「補足情報」の項目に入力することとした。

※項目が表す内容については、凡例を別に記すこととした。

図2 ベータ版奥会津 DA 地図型資料探索サンプル



地理情報をもとにマッピングされた地図上のピンをクリックすると、資料・記事を読覧することができる。

図3 ベータ版奥会津 DA トップページ



ベータ版ウェブサイトについては、フィジカル空間の情報を、オンライン上のバーチャル空間に再現する WebGIS プラットフォーム「Re: Earth」を用いて、収集資料を空間的に表示することを目指した(図2)

[26]。しかし、「Re: Earth」を用いた場合、所蔵資料の増加とともにサイトが重くなり、スマートフォン等のモバイル端末での閲覧に適さないことが判明したため、地理情報は別の方法でウェブサイトに反映することとし、ベータ版としては、よりシンプルな資料の検索・閲覧に特化したサイトを目指すこととした。

奥会津 DA の入り口となるトップページは、設置された検索窓から資料の検索・閲覧を行うことができるほか、資料のランダム表示により無指向型の探索を促すデザインとした(図3)。ウェブサイトでは全文検索のほか、キーワード・市町村での検索が可能となる予定である。また今後、タグ・関連項目・カテゴリによって構造化される資料の関連性を活かした表示や、奥会津ミュージアムの活動と連動した展開が検討されている。

メタデータの入力にあたっては、過去の基本構想会議で資料収集方針が明確化していなかったために、ベータ版としてどのようなキーワード・資料を選定すべきかが問題となった。そこで、ベータ版の作成にあたっては、暫定的に只電協とベータ版 DA 作成の協力機関との協議によりキーワード・資料を選定することとした。しかし、奥会津 DA の具体的全体像が定まらない状態での双方向的な議論は実現せず、結果として只電協の主導により、協力機関の代表的資料を選択することとなった。具体的には、各機関に以下のテーマを割当て、そのテーマに関連するキーワード解説記事および所蔵資料の電子化を依頼した(表5)。

しかし、システム構築の委託先となった業者側のスケジュール管理の問題と、それに対する只電協側の対応の遅れが重なり、ベータ版 DA の制作は大幅に遅れている。2023年2月現在のベータ版 DA 制作スケジュールは以下のとおりである(表6)。また、この遅れにともない、ベータ版 DA の完成を前提とした「奥会津ミュージアム」運営会議(運営会議)は、基本構想会議が終了した2021年2月から2022年12月までの長期にわたり開催されずにおかれたのである。



表5 ベータ版奥会津デジタルアーカイブ 各機関担当テーマ

機関名	テーマ
斎藤清美術館	斎藤清版画作品
昭和村からむし工芸館（振興室）	からむし
ただみ・モノと暮らしのミュージアム	民具
只見町プラセンター	奥会津のいきもの
奥会津博物館	農村歌舞伎

表6 奥会津デジタルアーカイブ  
修正スケジュール（2023年1月時点）

2021-2022年	ベータ版 DA システムの構築
2022年12月	第1回「奥会津ミュージアム」運営会議 ベータ版 DA 入力システムの検討
2023年1月	ベータ版 DA システムを運用し、只電協・関係機関によるメタデータ入力開始
2023年3月	ベータ版 DA の仮公開（資料点数：約300点）
2023年4月～	ベータ版 DA の検討・修正

ベータ版管理入力システムの稼働した2022年12月に行われた第1回運営会議では、ベータ版 DA システムについての意見交換が行われ、ベータ版構築に向けた資料収集方針とメタデータ入力計画を確認した。

なお、第1回運営会議では日常業務に加えてのメタデータ入力作業は困難であるとの意見が一部参加機関より寄せられた。これについては、過去の基本構想会議でも、奥会津 DA 構築のためのメタデータ入力が参加機関の日常業務を圧迫するのではないかと懸念されていた。この経緯を踏まえると、既存目録の流用も可能な所蔵資料の電子化に加えて、新たな記事執筆作業を要するキーワード解説記事を求めるベータ版 DA の構成は、過去の議論や参加機関の負担増を考慮しないものと捉えられた可能性がある。さらに、キーワード解説記事の記述内容を、誰がチェックし、責任を持つのかという懸念も関係者の間に生まれている。只電協側としては、ベータ版 DA は議論のたたき台および問題点を洗い出すための実験の場と位置付けており、実験の一環として一般利用者の奥会津理解を助けるためにキーワード解説記事の掲載を試みたのであったが、こうした意図が参加機関・関係者に十分に共有されているかは疑問であり、ベータ版奥会津 DA を既定路線として受け取った関係者も少なくないと思われる。こ

の点については、今後さらに慎重に説明を重ねてゆく必要があるだろう。

#### 4 結語に代えて

##### —奥会津デジタルアーカイブの意義と課題

奥会津地域には、豪雪地特有の自然環境のなかで育まれた民俗行事や食生活、ものづくりの技術や芸能など、歴史ある文化が今も暮らしの中に生きており、全国的にも高く評価される文化資源が残されている（表7）。しかし、奥会津の地域文化は現在、高齢化と人口減により、危機的状況に直面している。このような状況のなかで、当地域における文化資源管理は、これまで以上に重要なものとなりつつある。

しかし、奥会津 DA に参加する7町村のうち、文化資源の収集・管理・研究・活用にあたる専門機関を設置し、学芸員をはじめとした専門職員を恒常的に確保できているのは、柳津町（斎藤清美術館）・三島町（三島町交流センター山びこ）・只見町（只見町プラセンター、ただみ・モノと暮らしのミュージアム）・南会津町（奥会津博物館）に限られる。また、7町村のうち地域文化資源の検索・閲覧が可能なオンライン上の DA システムが稼働しているのは、現状では只見町 [27]、および金山町（「にいがた MALUI 連携地域データベース」への資料提供）のみであり、地域内の文化施設には、独自のウェブサイトすら設置していないところも多い。7町村は限られた人的・財政的リソースのなかで、様々な工夫を重ねて地域文化資源の管理にあたっているが、その整備状況は残念ながら十分なものとはいえず、各町村単独での努力には限界が見えつつあるというのが実情である。

このような現状において、奥会津の広範にわたる地域文化資源を今日の社会状況に即した DA という形式で収集・管理・活用する奥会津 DA は、地域内の文化資源管理状況を改善するとともに、資料を新たな解釈・活用へとひらき、奥会津の地域アイデンティティを根本から再検討する、大きな可能性を秘めた試みとして期待される。また、中山間地の過疎・高齢化地域のみで構成された自治体連携による地域 DA の構築は、実現すれば奥会津地域と同様の課題を抱える全国各地の自治体にとっての有益なモデルともなるだろう。

表7 奥会津地域の主な国指定文化財

名称	所在地	文化財種類
奥之院弁天堂	柳津町	国宝・重要文化財
福島県荒屋敷遺跡出土品	三島町	国宝・重要文化財
三島のサイノカミ	三島町	重要無形民俗文化財
会津のからむし生産用具及び製品	昭和村	重要有形民俗文化財
旧五十嵐家住宅	只見町	国宝・重要文化財
成法寺観音堂	只見町	国宝・重要文化財
会津只見の生産用具と仕事着コレクション	只見町	重要有形民俗文化財
南会津町前沢	南会津町	重要伝統的建造物群保存地区
大桃の舞台	南会津町	重要有形民俗文化財
奥会津の山村生産用具及び民家（馬宿）	南会津町	重要有形民俗文化財

文化庁「国指定文化財等データベース」を参照し著作作成 [28]

しかしながら、現状の奥会津 DA 構想は、未だ乗り越えるべき課題を数多く抱えている。以下本稿では、奥会津 DA の実現化に向けて、早急に解決されるべき 2 つの課題を整理し、結論に代えたい。

#### 4-1 参加機関および内外協力者を交えた議論の場の再構築

奥会津 DA では、自然史・歴史・民俗・美術領域を専門とする地域内のミュージアムおよび、町村教育委員会の所蔵する資料の収集・管理・活用を目指している。奥会津 DA には図書館や文書館の参加は予定されていないものの、行政区および分野の異なるアーカイブ機関・町村教育委員会間での意思の統一をはかり、メタデータの共有・共通化を目指すという点では、先行する MLA・MALUI 連携の事例と同様の高度な関係者間の調整が必要となることは明らかだろう。

「信州ナレッジスクエア」や「にいがた MALUI 連携地域データベース」等、MLA・MALUI 連携の先進事例においては、書誌情報の電子化の経験を豊富に持つ県中央図書館や、研究機能を備えた大学等、DA 構築に関する知識・経験の蓄積と一定の余力を備えた専門機関が連携の中心を担ってきた。しかしながら奥会津 DA の場合、このような経験と余力を備えた専門機関は存在していない。奥会津地域内で文化資源管理にあつ

てきた各機関は、人員・予算の余裕がないままに日常業務に追われており、担当者の一部は不安定な雇用形態のもとでの勤務を余儀なくされている。また、連携の取りまとめ役を担う只電協は、文化資源管理の経験をほとんど持たない。しかも、只電協の職員は数年毎に異動する各町村からの出向者で構成されており、個人努力による知識と経験の蓄積にも限界がある。

奥会津 DA の構築にあたって、これは極めて厳しい条件である。このような厳しい条件のもとで、DA に関する知識を参加機関全体で共有・蓄積し、議論を積み上げ、相互の信頼と合意に基づいた意思決定を行うためには、今後の奥会津 DA の議論の場となる運営会議を、緊密かつ継続的な情報共有とコミュニケーションの場として再構築することが必要である。そのためにはまず、現状不定期開催とされている運営会議の定例化が望まれる。これまでのような、長期に渡る議論とコミュニケーションの中断を繰り返してはならない。

また、運営会議の定例化に併せて、奥会津 DA 構想の協力者の立場を明確化する必要がある。現在の只電協では、経験と知識の不足を補うために、構想の相談役を担う奥会津博物館の学芸員や、本稿の筆者のひとりである榎本をはじめ、内外協力者へのヒアリングの機会を積極的に設けている。しかし、こうした協力者との関係の一部は、制度的裏付けを持たないインフォーマルなものにとどまっており、運営会議とも切り離されている。このような状態を放置することは、協力者による情報提供・助言の場を、不安定かつ形骸化したものとするだけでなく、不透明かつ恣意的な意思決定の場とする危険性をもはらんでいる。情報提供や助言を、十全かつ透明性が確保されたかたちで今後の奥会津 DA 構想に活かすためには、内外の協力者の地位を、運営会議との関係を明示しつつ制度的に位置づけてゆくべきであろう。

#### 4-2 連携機関の合意に基づく運営・資料収集方針の明確化

議論の場の再構築後には、奥会津 DA の運営・収集方針の明確化・明文化を検討すべきであろう。これまでの議論では、第 5 回基本構想会議で決定された「紙漉き」「炭焼き」「きこり」という具体的収集テーマとその再整理以降、全参加機関を交えた運営・収集方針の検討はストップしてしまっている。

しかし、ベータ版 DA 構築をめぐる資料選定の際に只電協と協力機関での協議がうまく進まなかったことから明らかであるが、運営・収集方針が定まらず、

判断の基準や根拠が示されない状態では、全ての意思決定が極めて難しいものとならざるをえない。また、現状では、どのような資料を通していかに「奥会津らしさ」を記録しようとするのが定まらないままに、本来は運営・収集方針に連動したものとして設計されるべき DA のシステム構築だけが先行している。こうした状態は、効率的でないばかりか、将来的に方針とシステムとの齟齬や破綻を招きかねない危険なものであり、一刻も早い解消が望まれる。

運営・収集方針の策定にあたっては、先行する地域 DA の課題を踏まえて、以下の点に留意した議論を期待したい。

第一に、長期的な持続性・発展可能性の確保を目指すこと。すでに確認したとおり、勉強会や講演会等の活動の裏付けのない自治体主導の地域 DA には、短命なものが少なくない。また、リアルな展示施設と同じく、フィードバックの仕組みを持たず、改修・収蔵品の追加を行わない DA は衰退してゆく。関係機関の努力と献身によって収集された電子化資料を散逸・死蔵させないためにも、長期的な持続性・発展可能性の確保を目指した運営・収集方針の決定が望まれる。

第二に、参加機関や外部協力者だけでなく、地域住民をも巻き込んだ地域 DA を目指すこと。CA 的活動を継続的かつ公共的なものとするためには、地域内外の多様な人々との協働を通してヒトとモノ（資料・システム等）の間に緊密なネットワークを構築してゆくことが求められる。奥会津の各町村には、住民によって収集・整理された只見町所蔵の国の重要有形民俗文化財である「会津只見の生産用具と仕事着コレクション」をはじめ、地域住民を主体とした様々な CA 的活動の豊かな蓄積が残されている [29]。さらに、こうした CA 活動の実践を通して、地域文化資源に関する高度な知識と経験を有する住民も多い。このような奥会津地域の CA 活動の遺産を継承・発展させる場として、奥会津 DA が地域に根付くことを期待したい。

第三に、全国的な枠組みを視野に入れた DA 運営を行うこと。ジャパンサーチの公開をはじめ、日本国内では現在、デジタルアーカイブ社会の実現に向けた環境整備が進展しつつある。このような現状において各地の地域 DA は、全国的な枠組みへの対応が求められるとともに、地域の枠組みの中で活動する意義を一層厳しく問われている。奥会津 DA が、地域の資料を全国各地の資料と連携させることと、地域のまとまりや文脈を保ち、地域の意思を尊重しながら発信するこ

と、この外と内の両面から「奥会津らしさ」を追求する場として成長することを楽しみにしたい。

- [1] 姫路市. はりまふるさとアーカイブ. 2016. <http://www2.library.city.himeji.hyogo.jp/webmuseum/>, (参照 2022-02-11)
- [2] 柳与志夫. 「デジタルアーカイブ」に至る道 一月尾嘉男先生インタビュー. デジタルアーカイブ学会誌. 2021, 5 (4), p. 246-251.
- [3] 笠羽晴夫. デジタルアーカイブの歴史的考察. 映像情報メディア学会誌. 2007, 61(11), p. 1545-1548.
- [4] 地域住民参加型デジタルアーカイブの推進に関する調査検討会報告書. 総務省関東総合通信局情報通信連携推進課. 2010, [https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/stats/data/chosa/chosa21\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/stats/data/chosa/chosa21_1.pdf), (参照 2023-02-11).
- [5] Cook, Terry. Evidence, Memory, Identity, and Community: Four Shifting Archival Paradigms. Archival Science. 2013, vol. 13, p.95-120.
- [6] 安藤正人. 草の根文書館の思想. 岩田書院, 1998, 99p., (岩田書院ブックレット, 3).
- [7] 佐藤知久, 甲斐賢治, 北野央. コミュニティ・アーカイブをつくらう! : せんだいメディアテーク「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」奮闘記. 晶文社, 2018, 370p.
- [8] 山崎博樹. “アーカイブズからデジタルアーカイブズへ: 秋田県デジタル・アーカイブの実践をとおして”. デジタル・アーカイブとは何か: 理論と実践. 岡本真, 柳与志夫編. 勉誠出版, 2015. p.71-96.
- [9] 長野県立図書館. 信州ナレッジスクエア. <https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/porta1.html>, (参照 2023-02-11).
- [10] 原田健一. 「こいがた 地域映像アーカイブ」の実践を通して: 地域をブーツストラップする. デジタルアーカイブ学会誌. 2019, 3 (4), p. 383-387.
- [11] デジタルアーカイブの連携に関する 関係省庁等連絡会・実務者協議. 我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性. 内閣府知的財産戦略推進事務局. 2017-04, [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive\\_kyougikai/houkokusho.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/houkokusho.pdf), (参照 2023-02-11).

- [12] デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. 3か年総括報告書：我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の 実現に向けて. 内閣府知的財産戦略推進事務局. 2020-08, [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive\\_suisiniinkai/pdf/r0208\\_3kanen\\_houkoku\\_honbun.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/r0208_3kanen_houkoku_honbun.pdf), (参照 2023-02-11).
- [13] デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. ジャパンサーチ. <https://jpsearch.go.jp/>, (参照 2023-02-11).
- [14] 高橋 良平, 中川 紗央里, 徳原 直子. 国の分野横断型統合ポータル「ジャパンサーチ」: 正式版公開に向けて. デジタルアーカイブ学会誌. 2020, 4 (2), p. 203-206.
- [15] 川上一貴, 岡部晋典, 鈴木誠一郎. Web 上の地域映像アーカイブの調査と検証: デジタルアーカイブズの持続性に着目して. 情報知識学会誌. 2011, 21 (2), p. 245-250.
- [16] 中村雅子. まちを語る主体を編み上げる: 市民デジタルアーカイブ活動の生成, 維持, 変容の検討. 社会情報学. 2018, 6(2), p. 31-47.
- [17] 清原和之. アーカイブズ資料情報の共有と継承—集合記憶の管理を担うのは誰か. 過去を伝える, 今を遺す—歴史資料, 文化遺産, 情報資源は誰のものか. 九州史学会, 公益財団法人史学会編. 山川出版社, 2015, p. 115-114., (史学会 125 周年リレーシンポジウム 2014, 4) .
- [18] 榎本千賀子. コミュニティ・アーカイブとその多様性: 福島県大沼郡金山町〈かねやま「村の肖像」プロジェクト〉の実践を例に. デジタルアーカイブ学会誌. 2022, 6 (s2), p. s62-s65.
- [19] 森いづみ ほか. 「信州 知のフォーラム」におけるMLA連携の試み: 長野県の図書館・美術館・歴史館の取組. 大学図書館研究. 2019, 112 (0), p. 1-14.
- [20] デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. “ジャパンサーチ・アクションプラン 2021-2025”. ジャパンサーチ. 2022-04-05. <https://jpsearch.go.jp/about/actionplan2021-2025>, (参照 2023-02-11).
- [21] デジタルアーカイブ学会 SIG ジャパンサーチ研究会. “ジャパンサーチに関する提言”. デジタルアーカイブ学会. 2019-10-30. <https://digitalarchive.japan.org/bukai/sig/japansearch/teigen/>, (参照 2023-02-11).
- [22] 総務省統計局. “平成 27 (2015) 年国勢調査”. 総務省. 2015.
- [23] 第四期只見川電源流域振興計画: 2020-2029. 只見川電源流域振興協議会. 2020-03.
- [24] 只見川電源流域振興協議会. 奥会津デジタルアーカイブ事業基本構想会議議事録. 福島県, 2020-09-11/10-09/11-13/12-11/2023-02-12, 奥会津デジタルアーカイブ事業基本構想会議. 奥会津 7 町村, 2021
- [25] 国立文化財機構. ColBase: 国立文化財機構所蔵品統合検索システム. <https://colbase.nich.go.jp/>, (参照 2023-02-11).
- [26] Re:Earth contributor. Re:Earth. 2022, <https://reearth.io/ja/>, (参照 2023-02-11).
- [27] 神奈川大学 21 世紀 COE プログラム第 4 班地域統合情報発信班. 只見町インターネット・エコミュージアム. 2008. <http://www.himoji.jp/tadami-item/index.html>, (参照 2023-02-11).
- [28] 文化庁. 国指定文化財等データベース. <https://kunishitei.bunka.go.jp/bssystem/index>, (参照 2023-02-11)
- [29] 佐々木長生. 古老たちの民具整理: 福島県南会津郡只見町の事例. 民具研究. 1993, 102, p. 1-12.

本研究は JSPS 科研費 19K01223 の助成を受けたものです。